GIGAスクール整備事業・参考図書購入・感染予防事業

「GIGAスクール関連整備事業」、「共同調理場手洗い器購入事業」(709万円) 【教育委員会】

小中学生の遠隔学習機能の強化を図るため、タブレットの購入、遠隔学習に必要な機材の購入、スキルアップを図るためGIGAスクールサポーターを配置するととともに、授業時数の減少を補てんするため参考図書の購入を行いました。



また、共同調理場に自動手洗い器を整備し安心安全な給食の提供を図ります。

新型コロナウイルスに負けない観光対策事業

「誘客対策促進事業」、「観光地巡りナビプロジェクト事業」、「キャッシュレス事業」、「ダム公園施設整備事業」、「地域応援促進事業」(1.770万円)【ふるさと振興課】

町内への減少した観光客を取り戻すため、事業者が連携して取り組むイベント等を「誘客対策促進事業」として実施していきます。「観光地巡りナビプロジェクト事業」では、「街道Hostel おたて」や「くらし研究所」等を利用されたお客様の観光地巡りのための、ワゴン車を購入してPRを行います。

「ダム公園施設整備事業」では、ダム公園を訪れたお客様が快適に過ごされるよう、芝刈り機等を購入して環境整備に努めます。

「地域応援促進事業」では、郵便局と連携し町のPR記念切手を作成し販売します。

新型コロナ感染防止対策を万全に、様々な取組により新型コロナに負けずに観光対策事業を 展開していきます。









新型コロナウイルス感染症予防対策事業

「国保診療所感染者用専用出入口設置事業」(130万円)【診療所】

院内感染リスク軽減するため、通常診療所への出入口とは別に感染者用専用出入口を設置します。

「町営バス・スクールバス車内空間除菌装置設置事業」(206万円)【ふるさと振興課】

バス車内にプラズマクラスター発生装置を設置し、安全な空間を確保し、車内での感染リス クの軽減を図ります。

「感染防止対策費」(2,600万円)【総務課】

感染症拡大防止に備え、マスク、フェイスシート、消毒液、非接触型体温感知カメラ、ドーム型体温感知カメラ、避難所用テント、パーテーション、簡易ベット、仮設トイレ、空気清浄機等を購入します。

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

| 第一次配分 | 23,314千円 |
|-------|-----------|
| 第二次配分 | 77,025千円 |
| 国庫補助金 | 660千円 |
| 一般財源 | 6,896千円 |
| 計 | 107,895千円 |

新型コロナウイルスを含む感染症対策へのご協力をお願い致します。

3つの「容」を避けましょう



日頃の生活の中で3つの「密」が重ならないよう工夫しましょう。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 を活用した七ヶ宿町の取組

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施できるよう地方創生臨時交付金が設立され町に交付されることとなりました。

本町においては、この地方創生臨時交付金の第1次補正及び第2次補正を併せて有効活用しながら、感染拡大の防止、町民の生活支援、事業者の支援、新しい生活様式への対応などの取り組みを進めています。

雇用の維持と経済活動の回復に向けた支援事業

「休業協力金・営業継続協力金支給事業」、「利子、保証料助成事業」(1,250万円) 【ふるさと振興課】

感染拡大防止のため緊急事態宣言に基づく休業要請を受けていただいた事業者に対する協力 金、休業養成期間中営業を継続し、地域住民の生活を支えていただいた事業者に対する協力金 を支給しました。

家族の絆・住民の元気・家計負担応援事業

「家族の絆ほほ笑み事業」(400万円)【ふるさと振興課】

遠方に住む子どもや孫になかなか会うことが困難となっているため、新しい つながりづくりとして、「まごチャンネル」の購入費を助成します。



「子ども応援給付金事業」(132万円)【町民税務課】



長期化する学校休業によって増加している家計負担を応援するため、 高校生までの子ども1人当たり1万円を給付しました。

「簡易水道基本料金支援事業」(740万円)【農林建設課】

外出自粛制限に伴う家計負担増及び感染予防具等の高騰に対する支援策の1つとして、全簡易水道加入者の基本料金を5月から来年3月までの11ヶ月間支援します。

「消費喚起・家計支援事業」・「プレミアム商品券販売事業」(1,149万円)

【ふるさと振興課】



自粛解除後の物価上昇等に配慮し、町内経済活動を支援するため、全世帯へ商品券を配布しました。また、依然として消費が落ち込んでいる地域経済の活性化を図るため割増し商品券を販売します。

「農林産物等出荷促進事業」(375万円)【農林建設課】

農林産物直売施設の休業に伴い、施設に出荷していただいていた方の減収分を支援します。



「移動販売車購入事業」(1,600万円) 【ふるさと振興課】



移動を自粛していることにより食料品等の購入に支障をきたしている方の生活を支え、利便性を向上し、よりみなさんが利用しやすくなるよう移動販売車の更新を行います。

⑤ 令和 2 年 11 月 1 日号 広報しちかしゅく No.718 ④